



平成30年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年9月13日

上場会社名 株式会社 サンオートス
コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久米 健夫

TEL 045-473-1211

四半期報告書提出予定日 平成29年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第1四半期の連結業績(平成29年5月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第1四半期	7,043	0.3	69		85		84	
29年4月期第1四半期	7,066	14.6	90		26		25	

(注) 包括利益 30年4月期第1四半期 83百万円 (%) 29年4月期第1四半期 28百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第1四半期	26.89	
29年4月期第1四半期	8.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年4月期第1四半期	13,909	2,487	17.9
29年4月期	14,355	2,589	18.0

(参考) 自己資本 30年4月期第1四半期 2,485百万円 29年4月期 2,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期		0.00		6.00	6.00
30年4月期					
30年4月期(予想)		0.00		8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 4月期の連結業績予想(平成29年 5月 1日～平成30年 4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,600	6.4	52		51		36		11.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期1Q	3,230,500 株	29年4月期	3,230,500 株
期末自己株式数	30年4月期1Q	97,964 株	29年4月期	97,964 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年4月期1Q	3,132,536 株	29年4月期1Q	3,132,536 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善の動きがみられ、雇用環境の改善を背景として個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、中国をはじめとする新興国・資源国の景気の減速、北朝鮮・中東等の地政学リスクの高まりによる政治情勢の変動が国際経済へ波及する懸念があり、依然先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、石油製品販売業界におきましては、ドバイ原油価格が1バレル当たり52ドルからシェールオイルの動向に左右されながら45ドルへ下落基調となり、為替については1ドル110円台で大きな変動がない中、販売価格は低下いたしました。需要面では、低燃費車の普及が一段と進み、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。自動車販売業界におきましては、輸入ブランド間による顧客獲得競争は引き続き激化、加えて国産車との競争もあり、厳しい経営環境下におかれましては。

その結果、売上高は7,043百万円（前年同四半期比22百万円減収、0.3%減少）、営業損失69百万円（前年同四半期は90百万円の営業損失）、経常損失85百万円（前年同四半期は26百万円の経常損失）を計上し、法人税等負担後の親会社株主に帰属する四半期純損失は84百万円（前年同四半期は25百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

① エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

当事業につきましては、石油製品の構造的な需要減少が続いている中、当社グループのガソリンスタンドにおける石油製品販売量は僅かながら増加いたしました。また、仕入先であるJXグループと東燃ゼネラルグループが経営統合し、JXTGグループが誕生したことで、以前に比べ収益に対する考え方のスタンスが大きく変化いたしました。これを受けて当社グループも適正な燃料油口銭の確保及び洗車・タイヤ・オイル・バッテリー等の油外製品の拡販に努め、損益面は、前年同四半期に比べ大幅に採算が改善しました。

この結果、売上高は2,308百万円（前年同四半期比83百万円減収）となりましたが、予算対比では堅調に推移しております。また、セグメント利益は12百万円（前年同四半期はセグメント損失5百万円）となりました。

② カービジネス事業（BMW、プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

当事業の輸入車ブランドにつきましては、出張展示会や大規模試乗会を積極的に開催するなど、新規ユーザーの獲得と買い替え促進策を積極的に展開しましたが、引き続き輸入ブランド間による顧客獲得競争は激化、販売台数・販売額共に伸び悩みました。利益面では、前連結会計年度後半より1台当たりの適正販売利益を確保すべく販売体制強化を図った結果、徐々に改善傾向となっております。ジープブランドが当連結累計期間より実質的に稼働を開始し、滑り出しは堅調に推移いたしました。

レンタカーにつきましては、カーシェアリング、格安レンタカー等、新ビジネスの台頭により顧客獲得競争が激化、衝突防止機能等の自動車技術の進歩による事故率低下による保険代車需要が減少するなか、WEBサイト予約の活用と集中予約センターによる効率的な車両運行を図り、顧客ニーズにあった車両入替を展開するものの、当第1四半期連結累計期間は観光業における閑散期にも当たり、全体としては厳しい状況となりました。

この結果、売上高は4,629百万円（前年同四半期比63百万円増収）、セグメント損失は63百万円（前年同四半期はセグメント損失44百万円）となりました。

③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業の保険部門では、現在4店舗の来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を展開し、コンサルティング業務の質の向上に重点を置く営業を進めてまいりました。しかしながら、競業他社の参入もあり、来店客数は横ばい状況で推移しており、売上高は伸び悩みました。

保険事業としては、顧客ニーズを把握したコンサルティング営業の展開により、堅実に将来に繋がる安定収益を積み上げてきており、赤字幅は縮小、黒字化へのめどが立ってきております。

この結果、売上高は40百万円（前年同四半期比5百万円減収）、セグメント損失は7百万円（前年同四半期はセグメント損失15百万円）となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

当事業につきましては、安定した顧客の確保とビルメンテナンスの営業強化から空調機フィルター清掃の新規受注を獲得するなど、引き続き堅調に推移いたしました。

また、将来の長期安定した不動産賃料収益源として、SS撤退跡地の賃貸店舗運用やマンションにおいて新規入居者の入居率アップを図るため、リフォーム等を積極的に実施いたしました。

この結果、売上高は112百万円（前年同四半期比2百万円増収）、セグメント利益は40百万円（前年同四半期はセグメント利益24百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、13,909百万円と前連結会計年度末に比べ445百万円減少しました。これは主として流動資産が240百万円減少し、有形固定資産が161百万円減少したことによるものであります。負債合計は11,422百万円と前連結会計年度末に比べ342百万円減少しました。これは主として流動負債が180百万円、固定負債が162百万円減少したことによるものであります。純資産合計は当第1四半期連結会計期間の業績を反映し2,487百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は0.1ポイント減少して17.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年6月19日に公表の数値を変更しておりません。なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,455,928	1,237,360
受取手形及び売掛金	1,531,795	1,351,800
商品	2,778,468	3,005,059
貯蔵品	15,119	12,711
繰延税金資産	1,422	550
その他	701,645	634,760
貸倒引当金	△46,677	△45,233
流動資産合計	6,437,703	6,197,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	924,847	909,112
土地	4,690,099	4,432,926
リース資産(純額)	565,496	555,523
その他(純額)	553,780	675,100
建設仮勘定	105,480	105,480
有形固定資産合計	6,839,704	6,678,143
無形固定資産		
その他	19,341	19,021
無形固定資産合計	19,341	19,021
投資その他の資産		
投資有価証券	55,587	56,836
長期貸付金	76,262	72,191
差入保証金	531,480	520,460
繰延税金資産	32,782	35,367
その他	371,625	340,353
貸倒引当金	△9,417	△9,395
投資その他の資産合計	1,058,319	1,015,814
固定資産合計	7,917,365	7,712,979
資産合計	14,355,069	13,909,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,717,889	2,693,687
短期借入金	6,258,298	6,279,558
1年内返済予定の長期借入金	202,960	151,960
リース債務	305,821	281,744
未払法人税等	21,201	5,923
賞与引当金	90,496	41,780
その他	834,368	795,782
流動負債合計	10,431,036	10,250,436
固定負債		
長期借入金	380,200	215,540
リース債務	337,329	348,261
繰延税金負債	2,063	1,985
役員退職慰労引当金	93,373	81,775
退職給付に係る負債	436,484	444,326
その他	84,673	79,903
固定負債合計	1,334,123	1,171,792
負債合計	11,765,160	11,422,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	1,755,752	1,652,721
自己株式	△48,969	△48,969
株主資本合計	2,580,532	2,477,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,780	7,938
その他の包括利益累計額合計	6,780	7,938
新株予約権	2,595	2,320
純資産合計	2,589,908	2,487,759
負債純資産合計	14,355,069	13,909,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
売上高	7,066,298	7,043,475
売上原価	5,774,794	5,741,122
売上総利益	1,291,504	1,302,352
販売費及び一般管理費	1,381,820	1,371,476
営業損失(△)	△90,316	△69,124
営業外収益		
受取利息	429	322
受取配当金	433	414
受取手数料	13,629	8,897
受取補償金	53,991	-
その他	12,377	3,948
営業外収益合計	80,861	13,583
営業外費用		
支払利息	16,681	22,410
その他	723	7,898
営業外費用合計	17,404	30,308
経常損失(△)	△26,859	△85,849
特別利益		
固定資産売却益	-	10,461
新株予約権戻入益	43	275
特別利益合計	43	10,737
特別損失		
固定資産除却損	957	560
役員退職慰労金	-	8,150
特別損失合計	957	8,710
税金等調整前四半期純損失(△)	△27,773	△83,822
法人税、住民税及び事業税	4,818	2,127
法人税等調整額	△7,177	△1,713
法人税等合計	△2,359	413
四半期純損失(△)	△25,413	△84,235
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,413	△84,235

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
四半期純損失(△)	△25,413	△84,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,119	1,157
その他の包括利益合計	△3,119	1,157
四半期包括利益	△28,532	△83,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,532	△83,078
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジ ネス事業	ライフサポ ート事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,360,991	4,557,671	45,096	102,538	7,066,298	—	7,066,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,507	8,249	386	7,914	47,059	△47,059	—
計	2,391,499	4,565,921	45,483	110,453	7,113,357	△47,059	7,066,298
セグメント利益又は損失(△)	△5,202	△44,185	△15,575	24,873	△40,089	△50,226	△90,316

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△50,226千円には、セグメント間取引消去26,963千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△77,189千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジ ネス事業	ライフサポ ート事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,278,739	4,620,919	39,301	104,514	7,043,475	—	7,043,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,445	8,942	795	8,146	47,330	△47,330	—
計	2,308,184	4,629,862	40,097	112,661	7,090,805	△47,330	7,043,475
セグメント利益又は損失(△)	12,114	△63,930	△7,679	40,533	△18,962	△50,161	△69,124

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△50,161千円には、セグメント間取引消去26,613千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△76,775千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、3期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、いずれの連結会計年度においても営業キャッシュ・フローはプラスであり、主要取引銀行の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

(イ) 不採算店舗の統廃合及び運営時間・運営形態の見直し

前連結会計年度にエネルギー事業では6か所の不採算SSの閉鎖、カービジネス事業のレンタカーでは採算の悪化している2店舗を閉鎖したことで、当連結会計年度の収益の改善に寄与しております。

さらに当連結会計年度において、以下の施策を行ってまいります。

- ・エネルギー事業では、人員の再配置と洗車設備の改修を進めることで油外売上を強化し利益の改善を図ってまいります。また、夜間採算性の悪い店舗の24時間営業の見直しや、低収益店舗のポンプステーション化等、店舗運営を合理化することで利益の改善を図ってまいります。

- ・カービジネス事業のレンタカーでは、不採算店舗を近隣店舗と統合することで店舗運営費の合理化による利益の改善を図ってまいります。また、レンタカー事業以外のサービスを行っている店舗でのレンタカー事業专业化により人件費を合理化することで利益の改善を図ってまいります。さらに、保有車両のライフサイクルの見直しと必要車両の適時投入の精度を上げることで車両稼働率の改善と車両保有台数の適正化を図ってまいります。

(ロ) 販売方法・販売報奨金制度の見直し、経費の削減

サンオータスグループの中で特に業績の回復が遅れているBMW販売ディーラー2社について、以下の施策により収益の回復に努めてまいります。

- ・新車販売について、値引きや車両下取り価格についての社内規程の見直しと運用の徹底により売上総利益率の改善を図ってまいります。

- ・広告宣伝費の見直し、商品及び整備車両の保管場所としての駐車場の返還や値下げ交渉による賃料の見直し、本部人員の圧縮により各種経費の合理化を図ってまいります。

- ・営業職員に対する新車販売インセンティブの支給基準について、収益性を重視した体系見直しにより、営業職員のモチベーションを維持しつつ同費用の合理化を図ってまいります。

(ハ) その他の収益改善策

- ・不動産事業においては、現在使用している自社保有物件について、より高収益化が期待できる事業への転換の可能性を検討し、実現可能性のあるものについては準備を進めてまいります。